



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理統括 (氏名) 大石 安孝 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	170,971	17.0	10,051	44.3	11,944	43.7	8,681	86.9	8,551	91.6	18,929	56.9
2021年3月期	146,157	△14.6	6,966	△11.8	8,313	25.0	4,644	15.3	4,462	13.8	12,067	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年3月期	172.07	—	—	—	6.2	6.4	6.4	5.9	—	—
2021年3月期	89.81	—	—	—	3.6	4.9	4.9	4.8	—	—

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 △11百万円 2021年3月期 △19百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年3月期	195,364	—	148,532	—	146,625	75.1	75.1	2,950.09	—	
2021年3月期	175,644	—	131,996	—	130,239	74.1	74.1	2,621.16	—	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	15,456	—	△9,627	—	△4,202	—	44,627	—
2021年3月期	12,971	—	△8,522	—	△3,175	—	39,607	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,987	44.5	1.6
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,584	30.2	1.9
2023年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00	—	28.7	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	94,000	18.4	5,500	△1.1	5,800	△2.7	3,800	△9.6	3,800	△8.3	76.46	—
通期	194,000	13.5	13,000	29.3	13,600	13.9	9,100	4.8	9,000	5.2	181.08	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	52,644,030株	2021年3月期	52,644,030株
2022年3月期	2,941,879株	2021年3月期	2,956,232株
2022年3月期	49,697,818株	2021年3月期	49,687,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,256	14.7	38	—	5,575	75.6	4,292	308.4
2021年3月期	34,224	△10.7	△1,511	—	3,175	26.9	1,050	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	86.37	—
2021年3月期	21.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	82,921	68,283	68,283	68,283	82.3	1,373.85	1,373.85	
2021年3月期	80,133	66,153	66,153	66,153	82.6	1,331.38	1,331.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 68,283百万円 2021年3月期 66,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月17日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(偶発負債)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大きく後退した前年度から持ち直しの動きが見られたものの、感染症の再拡大や供給面の制約に加え、年度末にかけて地政学的リスクの高まりなどもあり回復のペースは鈍化しました。自動車業界では、第1四半期は感染症の影響が大きかった前年同期に比べ二輪車、四輪車の生産は大幅に回復しましたが、半導体の供給不足による減産影響や原材料価格の高騰影響等が継続している状況です。このような状況の中、当連結会計年度の業績は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売が増加し、売上収益は170,971百万円（前期比17.0%増）となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加により10,051百万円（前期比44.3%増）となりました。税引前当期利益は11,944百万円（前期比43.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,551百万円（前期比91.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

感染症の再拡大の影響があったものの、インドネシアやインドの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は81,012百万円（前期比24.3%増）、営業利益は8,287百万円（前期比40.3%増）となりました。

(四輪車用クラッチ)

半導体の供給不足の影響があったものの、米国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は89,959百万円（前期比11.1%増）、営業利益は2,907百万円（前期比33.6%増）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は25,153百万円（前期比19.7%増）、営業利益は770百万円（前期は2,156百万円の営業損失）となりました。

(米国)

半導体の供給不足の影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は63,600百万円（前期比15.6%増）、営業利益は2,285百万円（前期比167.6%増）となりました。

(アジア)

感染症の再拡大の影響があったものの、インドネシアやインドの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は76,043百万円（前期比17.2%増）、営業利益は6,978百万円（前期比0.5%減）となりました。

(その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は6,173百万円（前期比17.5%増）となりました。営業利益は、メキシコの減収影響もあり791百万円（前期比30.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は115,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,462百万円増加しました。これは主に棚卸資産が9,504百万円、現金及び現金同等物が5,019百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は80,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,257百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2,458百万円、その他の金融資産が1,531百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は35,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加しました。これは主に借入金で1,108百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が2,253百万円、引当金が1,669百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は11,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が642百万円、退職給付に係る負債が393百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は148,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,536百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が10,053百万円、利益剰余金が6,308百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は44,627百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,456百万円となりました。主な増加の要因は、税引前当期利益11,944百万円、減価償却費及び償却費12,803百万円、引当金の増加額1,669百万円によるものであります。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額6,814百万円、法人所得税の支払額4,344百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,627百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,859百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,202百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,285百万円、短期借入金の純増減額1,093百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体の供給不足および原材料価格の高騰影響等のリスクに留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売はともに回復することを見込んでおります。現時点における2023年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
百万円 194,000	百万円 13,000	百万円 13,600	百万円 9,100	百万円 9,000	円 銭 181.08

なお、業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 115円 タイバーツ 3.43円 インドネシアルピア 0.0080円 インドルピー 1.52円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,607	44,627
営業債権及びその他の債権	31,710	34,203
その他の金融資産	4,493	2,413
棚卸資産	21,276	30,780
その他の流動資産	2,459	2,985
流動資産合計	99,548	115,010
非流動資産		
有形固定資産	57,570	60,029
のれん及び無形資産	3,934	3,805
持分法で会計処理されている投資	152	168
その他の金融資産	12,076	13,607
繰延税金資産	2,213	2,595
その他の非流動資産	148	146
非流動資産合計	76,096	80,354
資産合計	175,644	195,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,000	18,254
借入金	7,208	6,100
その他の金融負債	492	385
未払法人所得税	2,217	2,125
引当金	—	1,669
その他の流動負債	7,418	7,042
流動負債合計	33,336	35,577
非流動負債		
その他の金融負債	1,238	1,260
退職給付に係る負債	1,251	1,644
引当金	29	14
繰延税金負債	7,331	7,973
その他の非流動負債	460	362
非流動負債合計	10,311	11,255
負債合計	43,648	46,832
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	125,943	132,252
自己株式	△4,788	△4,764
その他の資本の構成要素	4,908	14,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,239	146,625
非支配持分	1,756	1,906
資本合計	131,996	148,532
負債及び資本合計	175,644	195,364

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	146,157	170,971
売上原価	△123,291	△143,234
売上総利益	22,866	27,737
販売費及び一般管理費	△15,624	△17,867
その他の収益	851	626
その他の費用	△1,126	△445
営業利益	6,966	10,051
金融収益	1,396	1,928
金融費用	△29	△23
持分法による投資損益	△19	△11
税引前当期利益	8,313	11,944
法人所得税費用	△3,668	△3,263
当期利益	4,644	8,681
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,462	8,551
非支配持分	182	130
当期利益	4,644	8,681
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	89.81	172.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	4,644	8,681
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	334	43
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	1,532	△56
計	1,867	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,575	10,271
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△19	△10
計	5,555	10,261
その他の包括利益合計	7,423	10,248
当期包括利益	12,067	18,929
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,805	18,649
非支配持分	262	280
当期包括利益	12,067	18,929

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	4,175	123,579	△4,787	△5,122	3,024
当期利益	—	4,462	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5,490	1,517
当期包括利益合計	—	4,462	—	5,490	1,517
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	△2,434	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	335	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	△2,098	△0	—	△0
2021年3月31日時点の残高	4,175	125,943	△4,788	367	4,541
当期利益	—	8,551	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,113	△58
当期包括利益合計	—	8,551	—	10,113	△58
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△0	23	—	—
配当金	—	△2,286	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	44	—	—	△1
所有者との取引額合計	—	△2,242	23	—	△1
2022年3月31日時点の残高	4,175	132,252	△4,764	10,480	4,481

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	—	△2,098	120,869	1,617	122,486
当期利益	—	—	4,462	182	4,644
その他の包括利益	334	7,343	7,343	79	7,423
当期包括利益合計	334	7,343	11,805	262	12,067
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,434	△123	△2,557
その他の資本の構成要素からの振替	△334	△335	—	—	—
所有者との取引額合計	△334	△335	△2,434	△123	△2,558
2021年3月31日時点の残高	—	4,908	130,239	1,756	131,996
当期利益	—	—	8,551	130	8,681
その他の包括利益	43	10,098	10,098	149	10,248
当期包括利益合計	43	10,098	18,649	280	18,929
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	22	—	22
配当金	—	—	△2,286	△129	△2,415
その他の資本の構成要素からの振替	△43	△44	—	—	—
所有者との取引額合計	△43	△44	△2,263	△129	△2,393
2022年3月31日時点の残高	—	14,962	146,625	1,906	148,532

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	8,313	11,944
減価償却費及び償却費	13,557	12,803
減損損失	777	—
金融収益及び金融費用	△918	△1,571
持分法による投資損益 (△は益)	19	11
固定資産除売却損益 (△は益)	11	174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△655	△6,814
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,989	247
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,247	127
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	26	260
引当金の増減額 (△は減少)	△2,880	1,669
その他	536	△289
小計	16,046	18,563
利息及び配当金の受取額	965	752
利息の支払額	△50	△24
法人所得税の支払額	△3,999	△4,344
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	9	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,971	15,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,456	△2,040
定期預金の払戻による収入	1,203	2,519
有形固定資産の取得による支出	△5,488	△9,859
有形固定資産の売却による収入	130	198
無形資産の取得による支出	△1,449	△1,048
関連会社株式の取得による支出	△108	—
貸付けによる支出	△163	△78
貸付金の回収による収入	142	111
投資の取得による支出	△1,231	△364
投資の売却及び償還による収入	1,876	954
その他	△977	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,522	△9,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	△1,093
リース負債の返済による支出	△599	△693
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,434	△2,285
非支配株主への配当金の支払額	△123	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△4,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,273	1,625
現金及び現金同等物の期首残高	35,350	39,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,983	3,393
現金及び現金同等物の期末残高	39,607	44,627

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	65,197	80,959	146,157	—	146,157
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	65,197	80,959	146,157	—	146,157
減価償却費及び償却費	△5,189	△8,246	△13,435	△122	△13,557
その他の損益	△54,103	△70,536	△124,640	△992	△125,632
営業利益	5,904	2,177	8,081	△1,115	6,966
金融収益					1,396
金融費用					△29
持分法による投資損益					△19
税引前当期利益					8,313

(注) その他の損益には、減損損失777百万円(二輪車用クラッチ777百万円)が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	81,012	89,959	170,971	—	170,971
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	81,012	89,959	170,971	—	170,971
減価償却費及び償却費	△5,206	△7,475	△12,682	△121	△12,803
その他の損益	△67,518	△79,576	△147,094	△1,022	△148,116
営業利益	8,287	2,907	11,194	△1,143	10,051
金融収益					1,928
金融費用					△23
持分法による投資損益					△11
税引前当期利益					11,944

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	4,462	8,551
普通株式の加重平均株式数(千株)	49,687	49,697
基本的1株当たり当期利益(円)	89.81	172.07

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(偶発負債)

当社が米国において特定顧客に納入した一部製品に関し不具合が発生しており、当該不具合に関連して顧客において発生した改修費用を負担する必要があります。

現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用については引当金(流動)を計上しております。なお、今後の状況の変化等により最終的な損失の額は当該引当額と異なる可能性があります。

一方で、既に引当金を計上しているものを除き、現時点において予想される財務上の影響額について信頼性のある見積りをすることはできません。当該見積りを行うにあたっては、将来改修が必要となる数量等の複数の要素を考慮する必要がありますが、過去において類似の事例がなく、かつ現時点においては当件にかかる不具合発生件数の実績が十分でない為、見積りの基礎となる改修数量等の算定が困難なためです。

今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。